

核兵器廃絶をめざす 富山医師・医学者の会 会報

2009. 1. 25
核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
富山市桜橋通り6-13
電話 076-442-8000



北陸から核兵器廃絶への熱い思いが全国に… 『反核医師・医学者のつどいin金沢』に取り組んで

世話人代表 金井 英子（砺波総合病院）

『第19回核戦争に反対し、核兵器廃絶を
求める医師・医学者のつどいin金沢』が昨
年の11月22日・23日に開催されました。
私は富山の反核医師の会の代表として、実行
委員会の一員となり、3月末より準備段階か
ら関わって参りました。

実行委員会は石川・富山の反核医師の会が
中心となり、北陸三県の保険医協会、民医連
が参加して準備を致しました。「つどい」の
目的のひとつは「核戦争に反対する医師の会」
の運動を幅広い人々に理解してもらうことな
ので、市民企画実行委員会をつくり、公開講
演、公開シンポジウムを企画しました。また、
医学生独自の取り組みで学生部会を立ち上げ
ることができました。

「特別講演」の司会を担当

私は、特別講演「医師として原爆症認定集
団訴訟を支援してきて」（講師：郷地秀夫先
生）の司会をさせて頂きました。また、「各
地の反核医師の会からの活動報告」として、
富山の活動報告を致しました。今回初めて、
「反核・平和の活動交流・展示コーナー」が
設けられましたが、富山の会からは、年史、
写真、会報を展示しました。

今回の「つどい」は参加者が過去最高であ
り、公開企画に参加された一般市民は329



名にものほりました。堤未果さんの市民公開
講演では200人収容可能のホールに入りき
れないので、一部の方々には隣室で聞いて頂
きました。堤さんは予定時間を大幅にオーバ
ーして熱い思いを語られました。

多くの方々と肩を触れ合いながら、会場の
狭い廊下を歩くとき、わたしはメリーウイン・

アシュフォードさん（IPPNW：核戦争防止国際医師会議の元会長）が、「戦争なんて、なくなっていくって思い込んでいませんか？」
「市民運動が世界を変えるんですよ！」
とおっしゃった言葉が現実味を帯びて感じられました。

「つどい」が感動の内に終了し、皆さんが帰られるとき、郷地先生は人混みの中から私を見つけて握手をして下さいました。柔らかい暖かい手でした。多くの被爆者がこの暖かい手に励まされ癒されてきたのだろうか、先生のこれまでの道のりに思いを馳せました。



参加者でいっぱいになった市民公開講演会の会場

なお今回の「つどい」のメインテーマ「北陸から発信するICANなくしまっし核兵器」のICAN（イカン！とも読めますが、アイキャンと読みます。）とは、International Campaign To Abolish Nuclear Weaponsの略で、IPPNWが核兵器を完全に廃絶するために始めた国際キャンペーンです。

開催にあたり、石川県医師会長の小森貴先生から歓迎挨拶として「平和へのメッセージ」を頂きました。なお、この「つどい」が県の医師会長から挨拶を頂いたのは今回が初めてです。また前述のアシュフォードさん、広島市長、長崎市長、非核の政府を求める会常任世話人会、日本反核法律家協会会長、原水爆禁止日本協議会からもメッセージを頂きました。

最後に、「つどい」参加者一同から、発信したアピールの最後の部分です。

核兵器の廃絶は可能です。一人ひとりができることから始めましょう。

なくしまっし、核兵器。

特別講演要旨

（文責・金井）

特別講演講師の郷地秀夫先生は「核戦争を防止する兵庫県医師の会運営委員」であり、兵庫民医連・東神戸診療所の医師です。以下

に先生の講演の要旨を記載致します。

医師として「被爆」を語ること

私は原爆症認定集団訴訟に関わるようになって、裁判の支援活動で学んだことを何らかの形で返していきたい。自分がどう変わり、何を学んだのかという話をしたい。私自身、原爆を見たこともなければ、体験してもないが、原爆を語ることで被爆の実相を医師の見地から明らかにして行きたい。そして、次の世代に引き継ぎたいと思っている。

見えていなかった「原爆症」

私は30年あまり医師として、多くの被爆者の方々の診療に関わってきた。しかし、原爆症集団認定訴訟の支援活動に参加する中で、これまで自分が原爆症をどれだけ解っていなかったのか、被爆者をいかに理解できていなかったのかを思い知らされた。

『原爆症』の概念は政治や権力によって、体制に好都合のように作り出され、その概念は私の判断力や価値観や知識を越えて、いつの間にか私の頭の中に埋め込まれていた。

私は長年、『貴方の病気は原爆と関係あるとは言えない。』『原爆症とは言えない。』と私を訪ねてきた被爆者たちに言い続けてきた。なんとさりと、あつけらかんに、冷やかに対応してきたことだろう。

はじめて書いた原爆症－医師意見書

17、8年前私は一人の被爆者I氏と出会った。7歳で長崎爆心地から2.5kmの山間の屋内で被爆。親族を探しに母親に連れられて爆心地周辺をうろろしたとのこと。父親は被爆死、母親は数ヵ月後に原因不明で死亡。幼い弟と親戚たらい回し、いじめ、どうしようもない倦怠感に耐えながら生き、成人してからも病気がちであった。C型肝炎から肝硬変になり、原爆症の医師意見書を求められた。そして、はじめて意見書を記載した。申請後I氏の病状は吐血、腹水、肝性脳症と尋常でないスピードで悪化した。そして、申請却下の通知を知らないまま逝かれた。

5つの原爆症

訴訟を支援する中で、立場によって5つの原爆症があるように思えた。

- ①米軍が残っていた軍事的原爆症
- ②医師が築き上げてきた医学的原爆症
- ③国（行政）が定めてきた政治的原爆症

- ④裁判で積み重ね確認されてきた司法上の原爆症
- ⑤被爆者自身が体験してきた実相としての原爆症

終戦後、日本に上陸した米軍は、「広島・長崎では、死ぬべきものは死んでしまい、9月上旬において、原爆放射能のために苦しんでいるものは皆無だ」と発表した。膨大な予算を組んで、被爆者の研究を開始したが、治療は一切されなかった。また、原爆症の範疇は非常に狭く、ABC Cの研究者は原爆症という言葉さえ否定していた。やがて、この研究は日本の準公的機関に引き継がれていき、「医学的原爆症」の概要を描き出していった。



講師の郷地秀夫氏（左）と司会の金井英子氏（右上）

予算優先の救済制度

原爆症の認定数は、過去20年間見事に2000人前後を上下している。この認定数はその年に新たに認定された人数が前年度の数に足され、その年に死亡したり、病気が治って認定から外れた人が引かれた人数である。これは減少分だけを認定していくという穴埋めをしてきたということである。

原因確率のはかなさ

2001年に国が変更した認定基準の中で、原因確率（疾病の発生が、原爆放射線の影響を受けている蓋然性あると考えられる確率をいう）なるものが登場しているが、この基準は被爆者を大変馬鹿にしたものである。

だから、この間違っただけの制度を変えるには、この原爆症認定集団訴訟に勝つしかないのだ。

原爆症認定集団訴訟の支援の中で

一つ大切なことを学んだ。
原告の被爆者の皆さんはだれよりも原爆が

非人間的なものであることを自らの体験で、心と体にしみ込ませてこられた。そのことを伝えるために、核兵器廃絶のために原告として立てられていることを知った。私達のため私達の子どものために、地球のために、原告たちは闘っている。その平和を思う心を医師として私は自分の言葉で伝えていくことを決心した。核兵器が廃絶されるまで。

「つどい」に参加して

堤さんはサムライだ

世話人副代表 小熊 清史

堤未果さんの著書『貧困大国アメリカ』を読んだ時、この人はいったい何者だ?!と驚いた。経歴をみると、年齢は不詳ながら、若いことは確かである。地獄耳と千里眼を兼ね備えた超能力者じゃなかろうか—とまでは言わないが、これだけ広く現場を見聞きし、背景を把握し、まとめ上げていくとは、タダモノではない。

次に読んだ『マガジン9条』での発言からは、平和憲法への思いも並々ならぬものが感じ取れた。9条、そして25条、19条の大切さを強調する。女性には失礼かもしれないが「サムライだ」と思った。

じつは、堤未果さんの講演があるというだけで、「つどい」への参加を決めた。講演は期待を裏切らないものだった。ぜひ、内容を活字にしてほしいものだ。

美空ひばりの反戦歌

「つどい」が終わって数日後、なにげなくテレビのスイッチを入れたら、「一本の鉛筆」の曲が流れてきた。美空ひばりが第1回広島平和音楽祭（1974）で歌った反戦歌である。彼女はこの曲に強い思い入れを持っているという。自ら「持ち歌ベスト10」にもリストアップしている。歌詞の一部を紹介しよう。（松山善三詩・佐藤勝曲）

一本の鉛筆があれば

私は あなたへの愛を書く

一本の鉛筆があれば

戦争はいやだと 私は書く

一本の鉛筆があれば

八月六日の朝と書く

一本の鉛筆があれば

人間のいのちと 私は書く

ときには戦争と平和を真正面から考える場

が絶対に必要だ。この散らかったアタマを整理するために。大げさなイベントでなくてもいい。気軽に楽しく実現できるプチ・イベントを広めよう。ピース・カフェなんてどうだろう。

そして普段は、なにげなくさりげなく、一本の鉛筆や、一杯のコーヒーや、雨や風や、もろもろの日常の中で、平和と人間への愛を自然な所作にできるような、そんな感性を身につけたい。凡夫には高望みと分かってはいるけれど…

内容の濃いシンポジウム

世話人副代表 黒部 信也

私はこれまで東京や横浜などで開かれたこうした集会に参加しましたが、今回のように参加者が広い会場にぎっしり詰まった集まりは初めてでした。

地元は勿論全国からの医師・医学者100名、医学生50名、一般350名位の参加になったようでした。因みに現在の全国反核医師の会は26県の32団体が加盟し、個人会員278名、今回初めて「学生部会」が発足したということでした。

会場に入るなり当会の金井代表にお会いしました。先生は金沢の準備会に何度も出席、今回の集いの成功のために努力して下さいだったので、とても嬉しそうにしておられました。

この日のシンポジウムの最初は石川県原爆被災者友の会事務局長の西本多美子さんが、4歳の時の被爆体験を静かな口調で具体的に語って下さって下さいました。被爆者の原爆症認定裁判の勝利のための一層の支援も要請されました。



NPO法人ピースデポ特別顧問の梅林宏道氏は核兵器が今2万1千発あり、しかも使用が決定されれば3～12分以内には発射されるという一触即発の状態にあることも紹介され、出来るだけ早い廃絶の必要性を訴えられました。そして核廃絶を公約しているアメリカのオバマ大統領の誕生により情勢を有利に変えることが期待され、全国各地の非核自治体宣言の自治体を世界的な非核協議会に参加させ、北東アジア非核地帯を実現させようと訴えられました。



富山の氷見出身の映画監督鎌仲ひとみさんは、映画「六カ所村ラプソディー」を作って使用済み核燃料再処理施設の危険性を指摘されたが、CO2を生まないエネルギー対策として日本では原子力発電に依存する政策が追求されているのに対して、スウェーデンの脱原発・脱石油政策を評価されました。



そして石川県民教育文化センター所長の金森俊朗氏は、かつてのNHKの「金森学級」で有名になられたという人ですが、子供達の日本の基地や被爆などたとえ醜くても真実の姿を知り、学び、それを人に伝えたいという考えがあることを感銘深く紹介され、核兵器廃絶運動を生き生きと進めようと訴えて下さったように思われました。



そして今回各地の活動で富山では活動が再開されると紹介されましたが、金井先生を会長とする新しい体制で取り組みを強めたいと思います。

はっとさせられた特別講演

世話人 与島 明美

つどいには少し遅れての参加となりました。会場にはとても多くの方が参加され熱気があふれていて、外来診療をあわただしく終え駆けつけた自分もすぐに「つどい」の世界に引き込まれてしまいました。

郷地先生のお話をきいて自分がいかに原爆症について知識がなかったか反省させられました。当院にも被爆者の方が受診しておられますが、先生のお話を聞いて私のその方への見方が間違っていたのではないかと、はっとさ

「原爆症」に関する4種類の医師

1. 原爆症を最大限に拡大して解釈してとる立場の医師。
2. 原爆放射線との関係が一般に認められている病気に加え、議論中の疾患及び心理的な影響を原爆症と考える医師。
3. 白血病及びがんの場合は放射線の影響は認めているが、その他は少数の特殊事例を除いて認めない医師。
4. 原爆症を否定する立場で、原爆症という言葉は有害であり、純粋に臨床学的観点から慢性的放射線影響ということは納得できないと考えている医師。

(郷地秀夫氏のスライドより)

せられました。今一度「原爆症」という視点で見直してみる必要があります。

シンポジウムはいろいろな立場からの発言がありとても充実したものでした。

ひとりひとりのシンポジストの話だけでもゆっくり聞きたい内容のものばかりでしたがシンポジウムという形でまとめられた司会の先生もすばらしかったと思います。金森先生のごことは少し知っていたのですが子供たちに平和の体験を語り継ぐ活動もしておられることに改めてすごい方だと感じ入りました。原発の問題は奥が深くまた扱いが難しい点もあると思いますが、まず私たちがもっと事実を知ることが必要だと思いました。

今回のつどいでとてもうれしかったことは学生部会が発足したことでした。私は卒後ま

もなく平和の活動に参加するようになり早25年、細々ですが続けてきて良かったなと思いました。これからは富山の医学生ともぜひ一緒に学習したり若い感性に訴える企画をつくっていきたくて夢が膨らんできました。

つどいに参加させていただきほんとうにありがとうございました。これから富山でも新たな気持ちで取り組みを進めていきたくて決意を新たにしました。

最後に今回のつどいのポスターがとても素敵ではずすことができず、今でも部屋にはってあります。このポスターのイメージで今まで以上に幅広く多くの人たちに反核平和のメッセージを伝えともに活動に参加してもらえ仲間を増やすことができたらいいなと思っています。

市民公開講演会

平和な世界をめざして



この稿は、講演会の参加メモをもとに再構成したものです。左の写真は講師のジャーナリスト・堤未果氏

い文句で政府が情報を一元化することを可能とした。これによって電話会社、ガス会社、大学等が政府へ個人情報提出することとなった。さらに、「愛国法」という法律が制定され、これによって少しでもテロリストと関係があると疑いをもたれた人を令状が無くても逮捕可能とし、また、国家安全保障機関が国民のFAX・電話・メールを盗聴して、やはりテロリストと関係があると疑われる場合は逮捕できる、という危険な法律である。

三つ目は、「民営化」。自己責任・自助努力の名の下に国が今まで責任を持っていた部分を次々と民営化を進めていった。たとえば、災害が起きた時に国民を守る機関を実質的に民営化したり、また、教育の民営化も進められ、公立学校の廃校が進んでいる。

9・11テロ直後に進められた3大政策

2001年に起きた「9・11テロ事件」、ここからアメリカは激変した。この直後から情報操作が行われたとされ、マスコミは「テロとの戦い」一色で報道し、国民の不安を煽った。この9・11テロの混乱の中で、アメリカでは非常に危険な3大政策が進められた。

一つ目は「社会保障費の削減」で、たとえば、失業保険の削減、公的医療保障の予算の削減、母子家庭の手当のカット、奨学金の枠を減らす等を行い、アメリカ国内でセーフティネットが次々と無くなっていった。

二つ目は、個人情報を国が握るよう一元化したことである。これまでアメリカでは、個人情報を政府に握らせないという声が強かったが、「国民の安全保障のために」という謳

ジャーナリストへの転身

こうして3大政策によって、民間の経済格差がどんどん広がっていった。9・11を体験して180度変わってしまったアメリカを見て、今まではアメリカに憧れを抱いていたが、どうもこの国はおかしいと思うようになり、私がジャーナリストに転身するきっかけとなった。

私はこれまで、核兵器や憲法9条について意識したことがなかったが、イラク戦争が始まってイラクの産婦人科医・小児科医が来日し、通訳をした時に非常に衝撃を受けた。このイラク人の医師たちは、日本に劣化ウランの実態を伝えに来たのだが、どうしてヨーロッパではなく、日本なのか尋ねたところ、「日

本は唯一の被爆国であり、またイラクやパレスチナ等の中東の人が喉から手が出るほどに欲しい平和憲法があるからだ」と言われた。

「国際メディアでは報道されないが、劣化ウランによってイラクは被爆国になった。このイラクで使われた劣化ウランの放射能が半分になるまでにあと45億年もかかるという。被爆国の日本人ならイラクの国民の気持ちをわかってくれると思った。イラクの人々が欲しいのは自衛隊のような軍隊ではなくて、医師や医薬品なのだ。また、日本は平和憲法を60年間も世界に発信してきた。先進国で力を持っている大きな国が平和憲法を持ち、世界に発信している。だから日本人を信頼し、日本人の人たちに知って欲しいと思って日本にきた。」私はこういう風に日本が思われていることを知りショックだった。自分が気づいていない、日本の尊いものを気づかされた出来事だった。

メディアの論評で日本がイラクやアフガニスタンから自衛隊を撤退させると国際平和への貢献が不十分だというものが多し。しかしイラク戦争が始まったときに、今の戦争は必ず放射能が使われることから、被爆国の日本、平和憲法を持つ日本なら必ずこの戦争を止めてくれると信じて世界中から様々な人たちが来日していた。このようなことをメディアはもっと真実をたくさん伝えるべきだ、と強く思った。

「落ちこぼれゼロ法」→「経済的徴兵制度」

アメリカでは個人情報の一元化政策の中で、教育改革という名目で2002年に、通称「落ちこぼれゼロ法」が制定された。この法律はそもそも子どもの学力を上げるという名目で、教育界に全国一斉学力テストの義務化等で競争を導入したが、本当の目的は別にあった。教育現場の人に取材したところ、この「落ちこぼれゼロ法」は、現在では「経済的徴兵制度」と呼ばれている。なぜ、教育改革と徴兵制が関係あるのか？

「落ちこぼれゼロ法」は、実は中に、アメリカの中学校・高校は、生徒たちの個人情報をすべて軍のリクルーターへ渡す仕組みがあって、拒否した学校は国からの補助金がカットされた。現場の人たちは、生徒の個人情報を軍に渡すことを強く反対していたが、貧困地域の学校では、補助金が無くなると学校が運営できなくなるため、教師たちは軍に生徒の個人情報を渡すこととなった。生徒の個人情報には、名前・住所のほか、親の年金、市民権の有無、生徒の携帯電話の番号等が含まれ、軍のリクルーターは、生徒の個人情報をもと

に、母親がアルコール中毒で父親が刑務所、生活保護や母子家庭など、できるだけ将来の無いような子どものリストを作り、順番に生徒の携帯電話に電話をかけ、言葉巧みに学生たちに軍への入隊を勧めていくのである。日本でイラク戦争の報道をみていると、「テロとの戦い」「愛国心」等のイデオロギーのために米兵たちが戦っているというイメージを持っている人が多いが、実際は大学に行くための費用が欲しいために入隊した高校生が大半なのである。

軍のリクルーターの5大勧誘条件は、①5



会場で真剣に耳を傾ける医学生たち

万ドルまでの費用を軍が支給、②好きな職種を選べる、③予備兵としての登録なら敵地へ送られるのは数%、④90日以内なら入隊を取り消しできる、⑤除隊後は軍の病院で無料で治療を受けられる。

①の条件で入隊する子どもたちが最も多いが、これには罠があり、5万ドルというは支給額ではなく上限であり、実際には平均1万8千ドルくらいの支給となっている。

イラクやアフガニスタンには行きたくないが、大学費用が欲しいという学生は多く、③の条件で「予備兵」として入隊を決める学生も結構多いが、予備兵でも派兵命令は拒否できないので、結局はイラクなどへ送られてしまう。

④についても、勧誘のときと契約内容が違うから入隊を取り消したいというと、90日間の軍事裁判に掛けられることとなり、この期間中は軍に拘束力があるため、イラクに派兵されてしまい、実態として取り消しはできない仕組みになっている。

⑤の条件で家族のために入隊を決める学生も多いが、社会保障費の削減政策により、軍の病院の予算も減らされており、どんどん軍の病院も閉鎖されていってあり、イラク等から帰国しても予約が取れるのは平均して1年待ちとなっている。

このように、貧しい家庭の高校生たちが学費等をもらうために、入隊しイラク戦争を支

えているのである。

政策によって生み出される貧困層

今、アメリカに増加している貧困層の人たちというのは、たとえば、大学費用のために入隊した若者のほか、大学生も借金漬けの学生が急増している。これは、学費が上がり奨学金の枠も減らされているので、クレジットカードの借金や民間の学資ローン等を利用している学生が増えているのである。また、無理して学位をとって卒業しても労働市場も非常に厳しくなっているため、身分を保証された正社員での採用はほとんどなく、派遣労働のような職にしか就けず、就職できても会社が従業員に医療保険を提供しないため、自分で医療保険に加入し、給料のほとんどが保険料に消えてしまうパターンも少なくない。そして、学資ローンの返済のためにたとえば夜にもバイトをしたり派遣を掛け持ちしたりしている若者が多い。

また、ワーキン プアや派遣社員などの若者が生活費が足りなくてカード借金をしている若者も増加している。また、アメリカの破産の理由のNO. 1は医療費で、アメリカは医療保険業界が非常に力を持っているので保険料が高く、4人家族で年平均120万円が保険料に消え、なおかつ医療費自体も高いため、中流家庭でも家族の誰かが病気になればすぐに破産してしまうのである。

このように、3大政策によって次々に中間層がどんどん貧困層に転落していっているのである。そしてこの政策によって生み出された貧困層の人たちの個人情報、個人情報の一元化政策によって派遣会社や軍へ流れていくのである。今、アメリカの大手の派遣会社の派遣先はほとんどがイラクなどでトラックでの運送などの仕事となっている。貧困層の人が生きるための道は、派遣社員となってイラクへ行きイラク戦争を支える、または入隊して戦争を支える、この二つとなる。こうして貧困層の人が戦争を支えているのである。

イラク戦争によって起きたアメリカの変化

それでも変化は起きている。

一つ目の大きな変化は、イラクから帰国した若い兵は、その多くが大学費用や無料の医療のために入隊した高校生であるが、イラクで劣化ウランの放射能によって被曝して帰国し、その後反戦運動に参加する兵が多くなったことである。イラクからの帰還兵たちには被曝の症状が出ている者が多かったことより、「この戦争は間違っている、アメリカは国際

条約に違反している劣化ウランを使っている（アメリカの軍は認めていないが）」、との訴えが帰還兵たちの中から告発されるようになった。これが大きな変化で、同じく被曝した湾岸戦争の帰還兵たちと連携し、軍が被曝と認めずストレスと診断されていることや、どんな症状がでているか、等の実態を告発している。

二つ目の大きな変化は、被曝した帰還兵とその母親たち、そして被曝した兵士を診てきた医師たちが軍医を辞め、手を取り合って声をあげ始めたことである。

そして、オバマ政権が誕生したとき、アメリカの原発に反対する市民団体や科学者、医師たちの団体が新しい反戦運動のループとして立ち上がり、帰還兵たちと連携して運動を行うようになった。

世界から注目される憲法9条

アメリカではこのように新しい反戦運動が盛り上がっているが、こうした反戦運動の人たちが注目しているのが、日本の憲法9条である。さらに、日本の憲法9条は近年多くの国際的な会議でも注目されており、たとえば、2005年フランス・パリで開催された、国際民主法律家協会の第16回大会では日本の9条改憲反対の決議をあげたり、2007年のナイロビで開催された世界社会フォーラムではアフリカには武器ではなく平和憲法が必要だ、報告の中で強調されている。

日本ではこの9条について、日米関係や北朝鮮の脅威といった恐怖に裏打ちされた議論で改憲議論が進められているが、国際社会では「武力ではなく外交で平和を作っていく」という新しいコンセンサスが広まってきている。日本は戦後60年間も9条を発信し続け、また、被爆国で放射能の被害を身をもって体験している、そのため9条を持つ国として世界中から信頼されている。こうした中で9条の改憲議論をするには、日米関係や外からの脅威の部分だけではなく、世界の新しいコンセンサスの中で日本がどう見られているか、なぜ無条件でこんなにも日本を信頼している国が増えているのか、という事実も同じテーブルに載せた上でどちらの未来を選択するのか考えて欲しいと思う。

日本は世界が注目する平和憲法である9条を守るだけではなく、今は、ワーキン プアの子供たちは生存権も危ういことから25条、そして報道の自由の21条、この3つを将来にわたり守っていくことがアメリカを反面教師とするならば重要になる。(了)

米の核政策はどう進んでいくのか

今年注目されるSTART1、CTBT、NPTにおけるアメリカの対応

1月20日、米国大統領にオバマ氏が就任した。テロとの戦いに終始した前大統領に代わり、核兵器廃絶を訴え当選した新大統領はこの課題にどのように取り組むのか。3つの条約を軸に、米国と新大統領の世界における役割を検証する。

START1の失 と それにかわる新たな仕組みづくり

まず、大統領が今年急ぎ取り組むべき課題として、第一次戦略兵器削減条約（START1）に代わる新たな核兵器削減の削減目標・検証体制の構築がある。

同条約は冷戦中の米ソ間の軍縮交渉の過程で91年に結ばれた。主に両国における戦略核兵器の削減を目的としており、94年の発効から15年が経過した今年12月に失効を迎える。それまでに新たな仕組みづくりが求められている。

世界の核兵器廃絶を唱える大統領としては、まず自国の核軍縮目標を世界に示す必要がある。昨年公表された米民主党の政策綱領案においても「冷戦時に製造された核兵器をロシアとともに検証可能な形で削減する」と掲げており、ロシアとの核軍縮交渉をどう進めるかに世界の注目が集まるものと見られる。

CTBTの批准に向けた取り組み

包括的核実験禁止条約（CTBT）はあらゆる形の核実験を禁止する条約で、96年に国連総会で採択された。しかし発効には原子炉を持つとされる44ヶ国すべての批准が必要とされ、現在も米国をはじめイスラエルや中国など10ヶ国が未だ批准していないことから、まさに「絵に描いた餅」となっている。

大統領が次に取り組む課題として、批准に向けた米上院への働きかけがある。ブッシュ政権はCTBT反対を唱え05年のNPT再検討会議を決裂させた経緯があり、次回会議の成功に向けて早期批准が求められている。

99年に上院で批准が否決された際は共和党の反対があったが、現在の上院は民主党が主導権を握っており、可能性は十分あると見られている。米国が批准し、残る9ヶ国へ働きかけがなされるならば、条約発効への大きな一歩となるであろう。

2010年のNPT再検討会議への期待

核拡散防止条約（NPT）は世界の核軍縮を目標に1970年に発効された。条約では5年ごとに推進状況を確認するための再検討会議を開催することとされている。前回05年の再検討会議は、NPT未加入のイスラエルを擁護しCTBT反対を唱えた米国によって、決裂という形で終了した。

新大統領は一国主義を振りかざしたブッシュドクトリンを廃し、国際社会との協調を唱えている。きたる2010年の再検討会議においては、前回の過ちを正し、米国が世界にたいして核廃絶へのアピールを明確に示すことが期待されている。

そもそもNPTは5ヶ国のみ核保有を認める不平等な条約である。米国にはこの歪みを正す役割も期待したい。

「核兵器のない世界」に向けた国際協調の道

米大統領が新たな一歩を踏み出すとしても核廃絶の道は依然険しい。核開発を進める中国とどのように対話を進めるか、インド・パキスタンや核保有疑惑国への働きかけなど、課題は山積している。

我々は米国がどのような具体的取り組みを進めていくか、引き続き注視していく必要がある。

編集後記

- アメリカで2006年に徴兵制の復活が提案された。イラクに派遣されている志願兵には黒人や経済的な理由で志願した地方出身の低所得層が多い一方で、アメリカ国会の上下院議員のうち、軍隊経験者はわずか5パーセント、自分の子どもを軍隊に入れている議員も7人しかいないという。
- 提案したのは民主党のチャーリー・ランジェールなど、イラク戦争に反対する下院議員たち。彼らは「自分の子どもも戦場に行くとすれば、権力者は簡単に戦争をしなくなる」と主張するが、2対402で否決された。言いたいことはわかるが余りに稚拙だ。
- 格差拡大・派遣切りで自衛隊の勧誘が活発になっているが、徴兵制より9条を世界に広げるほうがいいに決まっている。（S・M）